

中国北京におけるNBT会合 「作物新育種技術・安全評価学術交流」

2014年6月12日(金)

参加： 立川雅司(茨城大)



中国农业科学院植物保护研究所

Institute of Plant Protection(IPP),Chinese Academy of Agricultural Sciences(CAAS)



United States Department of Agriculture
Foreign Agricultural Service



植保（中国）协会

Workshop on New Breeding Technology and Safety Assessment

Institute of Plant Protection (IPP), Chinese Academy of Agricultural Sciences (CAAS)
Foreign Agricultural Service (FAS), U.S. Department of Agriculture (USDA)
CropLife China Biotech Committee

June 12th – 13th 2015
Beijing China





中国農業部、中国科学院(CAS)、中国農業科学院(CAAS)などからの参加者



Martin Lema氏(アルゼンチン)

報 告

1. Mark Petry (USDA-FAS) : APEC-WSの要約
2. Gao Caixia (CAS) : Developing Genome Editing Technologies for Crop Improvement (APECと同報告)
3. Yang Yinong (Penn State Univ) : Crop Genome Engineering and precision Breeding with CRISPR/Cas9
4. Lai Jinsheng (中国農業大) : Application of biotechnology in maize
5. Wu Chuanyin (CAAS) : Efficient Genome Modification Mediated by CRtSpR/Cas9 and Its Application in Rice Breeding [つくばの生物研で研究経験あり]
6. Martin Lema (アルゼンチン)
7. Huw Jones (英国)
8. Sally McCammon (米国)
9. 立川雅司 (日本)

パネル・ディスカッション

Opportunities and Challenges in moving forward

- パネリスト: Sally McCammon, Martin Lema, Masashi Tachikawa, Zhu Zhen (Institute of Genetics and Development Biology, CAS), Gao Caixia, Huw Jones
- 司会者から下記の3つの質問について、パネリストからの回答を求めた。
 - ①NBTの定義や範囲をどう考えるか？
 - ②GMか、非GMか、その理由をどう考えるか？
 - ③その他の意見・コメント

中国の発言者からの意見

- Zhu Zhen (CAS) :
 - ー新規遺伝子が含まれているものをGMOと考えるべき
 - ーリスクがあるかも知れないので、規制側により科学ベース・ケースバイケースで評価すべき
 - ーGM反対団体がNBTを攻撃するかもしれないので、科学者は積極的に発言しなければならない。
- 司会 (Peng Yufa氏 (CAAS)) :
 - ーMcCammon氏 (USDA) の”precision breeding”という表現を支持。
 - ーより正確にDNAを標的にでき、予測可能性を高めることができる。
 - ー自然突然変異と区別できず、検知もできない。規制すべきでない。
 - ー商業化のためには、より簡略な手続き (simplified process) が必要である。
 - ー科学ベースで、リーズナブルで、効率的な (streamlined) 規制が必要である。

印 象

- Croplife ChinaとUSDA-FASが企画した今回のWSでは、中国の規制当局と研究側、民間企業も参加することで、NBT（作物中心）の研究の現状と規制のあり方について、**規制当局の認識が深まったと考えられる。**
- 要約的に出された**中国主催者の意見では、リーズナブルな規制上の考えが示された（科学ベース、ケースバイケース、商業化への簡略な手続きが望ましい）。**
- 規制当局者からの直接的な判断は明言されなかったものの、会議の参加者から規制側に懸念が表明されるといったことが見られなかったことから、**政府側も上記のような方向で理解を示していると推察される。**